

日本におけるサービス・ラーニングの展開 I

—— 東京都立高校における必修科目「奉仕」の創設について ——

Development of the Service Learning in Japan Part I

—— On the creation of a new compulsory subject

“HOUSHI” at Tokyo metropolitan high schools ——

富川 拓・大山治彦・柴田和子・古川秀夫・大東貢生

要 旨

本論は東京都立高校において創設された教科「奉仕」の実施の現況と課題を、東京都教育庁の担当官を対象としたインタビュー調査の結果をもとに整理し検討することを目的とする。

まず「教科『奉仕』に対する担当官の考え方」では地域コミュニティの中での奉仕体験活動に重点を置いていることが確認された。また「実施状況について」では学校間の実施状況に差異が表れていることが、「成果」では早急に成果を求めないとの考えが確認された。「課題と都の対応」では教員の負担の増大や受け入れ先の確保などの課題と、それらに対する都の具体的対応が明らかとなった。

キーワード：奉仕，サービス・ラーニング，都立高校，東京都教育委員会

1. 問題の所在

本論は東京都立高校において創設された教科「奉仕」の実施の現況と課題を、東京都教育庁の担当官を対象としたインタビュー調査によって整理し検討することを目的とする。

筆者らは日本におけるサービス・ラーニングの研究と実践に関する諸問題を整理し、今後の研究と実践の方向性について検討してきた。「サービスの提供側とサービスの受け手側との間でのサービス・ラーニングに対する共通理解の問題」などを指摘したが、この検討では対象としなかった日本の中等教育においても、サービス・ラーニングとして捉える事が可能な先駆的取り組みが現れ始めた。東京都立高校の教科「奉仕」の取り組みがその一つである。

東京都では、2007年度より都立高校において教科「奉仕」を創設し必修化している。この教科は2004年4月に策定された東京都教育ビジョン（第1次）に基づいて設置されたものであり、奉仕体験・勤労体験を取り入れた教科である¹⁾。以下本論では東京都教育庁担当官の語りの中に現れた教科「奉仕」の現況と課題を整理し検討していく。

2. 調査の概要

2008年9月19日(金)に東京都教育庁において、担当官のAさんにインタビューを行った。インタビューは半構造化の形式で実施し、ICレコーダを使用して記録し、その後記録した音声データをスクリプト化した。なお文中の空白の（ ）は聞き取り困難な部分である。

3. 結果と考察

3.1 教科「奉仕」に対する担当官の 考え方

まず担当官は科目の性質をどのように理解しているのだろうか。国や世界レベルのことも生徒に考えさせるような科目にするのかという質問に対しては「今の最初の段階で我々が期待をしているのは先生がおっしゃったように地域コミュニティです。」と述べており、地域コミュニティと連携して奉仕体験活動を実施する考えであることがわかった。

地域における奉仕活動の中で、生徒にとっては地元意識を持つことが重要となるが、学区制を廃止している東京都では居住地から遠く離れた高校に通っている生徒も見られる。このような生徒にどのようにして地元意識を持たせるのであろうか。現状では以下のように「高校の所在地が地元である」と徹底して指導するとのことであった。

「地域と連携してと言っても、今でこそ東京都は学区制が無くなってどこからでも生徒が来るんです。彼らにとって地元ってどこ、といった時に我々はどこから通って来ててもここが地元だよと今は徹底的にしてるんですけど。」

地域の教育力については以下のように語っている。高校生に対する地域の方の声かけによって非社会的行為を防ぐことができると考えているようだ。

「逆に都民の方にも高校生に関心を持ってもらえれば、今は地域の教育力という言い方をしますけどそんな大それたものでなくてもいいと思うんですね。」

「高校生なんかも地域の奉仕活動でしっかりやったと、そういうところで言葉は悪いですが非社会的な行為を行おうとした時に、何だよお前らこの前は掃除してくれたのにと声を掛けてくればそれは少しはやばいかなと思ったり。」

またボランティアではなく「奉仕」という名称を使用することにより「強制力」が生まれ、その「強制力」に教育効果があるとも語っている。

「我々としては奉仕という名前を付けてますので言ってみればある一定の強制力を。これは授業ですからね。全て強制力を伴っていますからそういう意味合いはあると思います。これで実際に体験してみて高校生が何を感じるのか。やはりこういう社会貢献的な活動は積極的にやっていかなければいけない、或いは自分はこういう事が好きだという形になれば今度はこういう方向に進んでいくと思うんです。逆にその体験から何も得なくてやはりこれは自分には合わない、と思う高校生がいたとしたらそれはそれで経験なのかなと思っています。」

3.2 実施状況について

教科「奉仕」は2008年度で実施2年目を迎えた。すでに学校間での差異が現れてきており、それぞれの実情に合わせて実施しているとのことであった。

「(まだまだ奉仕体験活動の受け入れ先を開拓している) 学校もあるだろうし、一年間やってみてウチの生徒であればもっとこういうことも出来るのではという形で新たな取り組みに向かっている学校もあるし、逆に言えばここは少し今の段階ではまだ早過ぎるかなという事で活動を縮小してる学校もあるし。」

奉仕体験活動を縮小しているのは受験準備で多忙となる進学校であろうか。これについては以下のように語っている。

「(活動が縮小しているのは進学校かという質問を受けて)とは限らないですね。進学校で連携先を少なくしていった学校の本当に周辺だけで出来るような活動に限定した学校もあるし、逆に言えばなかなか生徒指導が追いつかなくて出してみたんだけどもというところだね。」

また受け入れ先で対応可能な生徒の数には限界があるため、必然的に高校側は多くの受け入れ先を確保しているようだ。

「B高校だと東京都の都立高校で一番大きいところは8クラスあるんです。一学年8クラスだと320人。320人をもって行っていっぺんに何かさせるというのは物凄く大変なんです。B高校も銀杏の季節はすごい落ち葉ですからそれは本年度から320人全部とは言わないですが160人ずつ交代でその処理をするように取り入れましたけど、やはり連携先を探していくと50人60人受け入れてくれる連携先はほとんど無いですから。多くて10人とか。保育園とか幼稚園に10人も高校生が来たってどうするという話なんです。福祉施設にそれだけの高校生が入ったって狭いだけです。勢いそういう形で地域の連携先を探そうとしている学校のプログラムはどうしても広がると思うんです。」

3.3 成果

教科「奉仕」の成果について質問したところ、2年目ですぐに成果を求めるのは難しいとのことであった。いい数字が出ればいいがあくまでも教育活動の一つであり、奉仕だけやればいい

のではないとの考えであった。

「そうですね、ただまだ始まって2年目ですからね。いきなり成果を求めるのは難しいと思うんですけど。」

「どういうデータが出てくるとこの奉仕の必修化の意味があったのかなというところが出てくると少し難しいですね。生徒達の意識がこういう風になった。でも中退率は下がってないとか。或いは暴力事件の件数が減っていないとか。全部がぐるぐる上手く回るといってはなかなか難しいんですが、そういう数字が如実に出てくればそれは我々としては本当にうれしいんですが。ただ奉仕だけやっていたらそうなるというのでは基本的に違いますからね。学校の教育活動の1つ。」

3.4 生徒・受け入れ先・

保護者の反応について

生徒は「奉仕に行ったのに逆に自分達が奉仕されている。」という感想を多く書いてきたそうである。

地域の受け入れ先を対象に実施したアンケートでは1割が負担になっていると答えたい。やはり受け入れ先としては生徒に何をやらせていいのか問題となるようである。

「私は去年まで現場でやっていてお礼方々アンケートみたいな形で受け入れ先の方々の声を。すると負担になっているという声は36ヶ所中の連携先だと1割ちょっとくらいは出てきますね。こちら側からのアプローチの仕方にも課題があったんだろうけど連携先として何をやらせていいんだろう、というのが。」

また教科「奉仕」の必修化により単位数が増加した件について、保護者からはあまり意見が出なかったようである。ただし高校側にとっては

教員の負担の増大に繋がり、不平が出てくることもあったようだ。

「新たに始めるものですからそれはやはり両方の意見が出てきましたね。単位が云々という意見の形ではあまり無いですね。」

「ただし結局元々ある教育課程の中の何かを外して奉仕を入れるというのは非常に難しいんですよ。学校にとっては。そうするとぶら下げるんです。今まで6時間だった時間割に7時間目が入るとか。そういう現象が当然現れてきたのでその負担感というのは不平として出てくる場合はありますよね。」

3.5 課題と都の対応

まず教員の負担の増大が挙げられていた。教科「奉仕」では担当者の授業時間外での負担が当然大きくなるとの語りが見られた。これに対する都の具体的な対応策については語られなかった。

「やはり教員はそこにいて奉仕の授業をやってくればいい、引率してあと連携先に置いてくればいいという話ではないですからね。その前後の部分のプラスアルファというのは新しい事をやる時に当然背負う負担という事になりますね。」

またコーディネータが必要となる高校があるとのことであった。高校を取り巻く環境によっては、受け入れ先の確保が困難となるケースがあるのだろう。これに対しては都が金銭的に支援を行い対応しているようである。

「ただそれで今まで地元の地域との付き合いが高校って一杯あったかというとなかなかそうではないですからね。そのコーディネートを自分達で出来る学校、これはいいんです

よ。でもそこにコーディネータ役を入れないと出来ないような学校がありますからその人間的な援助ですよね。」

「そういう NPO 団体とかありますから NPO 団体が教育支援コーディネータとして登録していただいて、学校からの求めに応じてこういう活動であればこの NPO 団体が相応しいだろうという形で、それは今のところ東京都がすべてお金を背負って学校に人を。」

この他にも都はいくつかの対応策を実施している。まず授業の集中的実施を認めている点を挙げていた。教科「奉仕」の性質上、毎週の実施が困難であることは容易に想像できる。適切な対応と言えるであろう。

「例えば水曜の7時間目を一年間ずっとやるとか、それが基本的な授業スタイルですね。でもこの授業についていえば当初の段階では事前と事後に関しては所謂通常の授業時間に位置づける。但し実際の体験的な活動では相手のあることです。学校が開拓して来た所が毎週出来ればいいですけどなかなかそうもいかないという事で（ ）に集中して行って、それで一年間トータルで授業としてみなすという、そういった柔軟な対応ですね。それはまず必要です。」

また基本的に受け入れ先の開拓は高校側に任せているそうだが、教育委員会に受け入れ先から声がかかれば、校長連絡会で紹介しているとのことだった。

「そうです。あとこちらの方からこんなところから奉仕の授業で役立ててくれませんかという声が掛かっていますよという事は校長連絡会でこちらから投げかけて、リアクションがあればそこをこちらから紹介する。」

受け入れ側の課題はやはり生徒に何をさせるかという点に集約されるだろう。既述の通り1割の受け入れ先が負担に感じているようであるが、その多くが活動内容について頭を悩ましているのではないだろうか。地元だから協力するが、何をさせたらいいかわからないという状況であろう。

「B高校だから地元だから仕方ないか、一肌脱ぐかと言ってくれたんだけど、蓋を開けたらこいつらに何をやらせたらいいんだろうと。」

受け入れ先が苦勞して考えた活動内容であっても、残念ながら生徒の期待するものと異なってしまうケースもあるようだ。

「C動物園なんかは小中学生が沢山来てそういう活動なんかをするんです。そのレベルで高校生を考えてしまって高校生の感覚と、C動物園の奉仕の感覚と若干ギャップがあって両者の溝がなかなか難しかった、という事もありましたね。それも初めてだからね。(中略)生徒は動物の飼育が出来ると思ってるんです。」

4. まとめ

都の担当官を対象にして実施したインタビューの結果をもとに、2年目を迎えた教科「奉仕」の実施の現況とその課題を整理し検討してきた。サービス・ラーニングでは国や世界を意識した内容も含まれるが、教科「奉仕」はあくまで地域コミュニティとの関係の中で活動を行うものであるということが確認できた。

高校側は教員の負担の増大や受け入れ先の確保などの課題に今後も悩まされるであろう。都の一層の対応が期待される。地域に対しての広

報活動や、以下の語りに見られる環境や財産の活用が課題解決に有効ではないだろうか。

「学校自体が持っている環境。だからDはあいう活動をするのに適しているという事です。(中略)B高校である活動をやろうと思ってもそれは出来ない。でもB高校にはDには無いような環境があるわけですね。あの近辺の美術館とか博物館とかがあって、地域の保育園、幼稚園があって、お寺さんだらけです。そういう所に教員が声を掛けていて連携先としてお願いをしていけば違った活動が出来る。だから学校が持っているそれ自体の財産をどう生かすか。」

いずれにせよ教員の負担の増大は避けられないが、当面は高校自体が持つ環境や財産を最大限に活用することが肝要であると考える。

注

- 1) 東京都教育ビジョン(第1次)では「東京の教育が目指す12の方向」の「提言19」において「奉仕体験・勤労体験の必修化」を提唱している。提言19の内容は以下の通りである。

多感な時期の子どもたちに対し、規範意識や公共心を育成していくには、単に守るべき社会のルールやマナーを言葉で教えるだけではなく、実際の社会の中で、体験的に学ばせていくことが必要である。そこで、学校教育において、児童・生徒に対して、長期の社会奉仕体験や勤労体験等を義務付けることも検討すべきである。

奉仕体験や勤労体験等を通して、他人に共感し、社会の一員であることを実感し、また、社会に役立つ喜びや、勤労の大切さなど多くのことを体験的に学んでいく。

今後は、学校が地域と連携し、児童・生徒の奉仕活動・勤労体験活動を地域の中で意図的、計画的に行っていきけるような仕組みをつくっていく必要がある。

参考文献

富川拓・柴田和子・大東貢生・古川秀夫, 2008
 「サービス・ラーニングの研究と実践をめぐる
 諸課題」『佛大社会学』29 佛教大学社会学研
 究会,
 東京都教育委員会ホームページ
 ([http://www.kyoiku.metro.tokyo.jp/buka/
 soumu/visionindex.htm](http://www.kyoiku.metro.tokyo.jp/buka/soumu/visionindex.htm)) 2008年12月28日デー
 タ取得,

【付記】

本論は龍谷大学国際文化研究所研究プロジェ
 クト助成の助成による研究成果の一部である。

(とみかわ たく
 聖泉大学人間学部専任講師)
 (おおやま はるひこ
 四国学院大学社会福祉学部准教授)
 (しばた かずこ
 龍谷大学社会学部・国際文化学部非常勤講師)
 (ふるかわ ひでお
 龍谷大学国際文化学部教授)
 (おおつか たかお
 佛教大学社会学部准教授)